

談話室

COVID-19 パンデミックと 持続可能な開発目標 (SDGs) —「誰ひとり取り残さない」社会に向けて

堀内 葵

はじめに

2030年を達成期限とする「持続可能な開発目標 (SDGs)」を含むアジェンダ2030は、2015年9月の国連総会にて全会一致で採択された。貧困の根絶や飢餓の解消、教育や保健の普及、水・衛生の確保などの開発課題、適切な雇用や産業の増進、不平等の解消などの社会課題、気候変動や陸上・海洋資源などの環境課題に加え、平和・公正な社会の構築や資金調達などの実施手段を含むSDGsは、国連加盟国政府をはじめ、民間セクターや市民セクターなど、社会のあらゆる層が行動することを通して達成が目指されている。COVID-19の影響を受けたSDGsの進捗状況について、国連報告書などをもとに述べたい。

1 SDGsと保健

(1) 感染症予防も目標のひとつ

SDGsの17目標のうち、直接的に健康に関する内容を扱うのが、目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」である。下位目標であるターゲット3.3は、「2030年までに、エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病などの感染症を根絶するとともに肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する」というものだ。地球規模の感染症への対処は、SDGs策定時からの課題であったことがわかる。

(2) 全体的な達成状況

2020年7月に発表された国連事務総長によるSDGs進捗報告書¹⁾によると、2019年までの間に、世界の貧困は緩やかなペースではあるが減少を続け、妊産婦と乳幼児死亡率は低下している。一方で、飢餓に苦しむ人々の数は増加の一途をたどり、気候変動は予想をはるかに上回る速さで発生しており、国の中でも国の間でも不平等は増加している、と指摘されている。分野ごとに進捗はみられるものの、SDGs全体として2030年に達成できる状況ではなく、アントニオ・グテーレス事務総長は2020年からの10年を「行動の10年」とし、更なる努力を加盟国に促している。

(3) 日本政府による目標

国連加盟国はSDGs達成のために独自の国別目標を立てることが推奨されており、日本政府は、2016年に作成した「SDGs実施指針」において、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」ことをビジョンとし、「健康・長寿の達成」を含む8つの優先課題を設定している。この実施指針に基づき、2017年以降、政府施策をまとめた「SDGsアクションプラン」が発表され、2020年版では、国内外の感染症研究基盤を強化するために2020年度当初予算として30億円が計上されている。

2 COVID-19禍におけるSDGs

(1) SDGs達成への影響

国連事務総長報告書によると、「COVID-19パンデミックによる保健システムへの影響が直ちに人々の生活や経済的危機へと拡大し、感染を避けるために企業や工場が閉鎖されたことが労働者の生活に深刻な影響を与えている。16億人の児童や生徒が学校に通えなくなり、サプライチェーンと製品の供給を混乱させている。これらの結果、何千万もの人々が極度の貧困と

飢餓に追いやられている」と予測されている。

(2) 二つの反応

COVID-19 と SDGs に関する二つの顕著な反応を紹介したい。ひとつは、緊急時には SDGs に取り組んでいる余裕はない、というものだ。毎年6月と12月に開催される全閣僚からなる SDGs 推進本部会合を、6月については開催しない、という日本政府の決定がこれに当てはまる。7月30日には NGO を含むさまざまなステークホルダーが参加する SDGs 推進円卓会議が開催され、SDGs の進捗をモニタリングする分科会などについて議論されたが、全閣僚が参加し SDGs と新型コロナウイルス感染症について議論する場は設けられなかった。また、7月にはイギリス政府が政府開発援助 (ODA) を 29 億ポンド (約 4,000 億円) 削減する、という発表を行っている。開発途上国への支援縮小が懸念される。

もうひとつの反応は、SDGs こそが COVID-19 対応の中心に据えられるべきであり、「羅針盤」の役目を果たす、というものだ。SDGs の達成に向けて活動する日本の市民社会組織の連合体である「SDGs 市民社会ネットワーク」は、3月27日に声明²⁾を発表し、COVID-19 に関連するすべての施策が、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジと地球規模感染症対策の重点化、人権の尊重、ジェンダー平等、貧困・格差の解消、経済的・環境的公正、教育機会の保障など、SDGs の理念を踏まえて実施されることを求めている。また、「平和と公正」に焦点を当てた目標 16 を念頭に、透明性と公開性を担保し、法的手続きを遵守した政策形成と対応がなされるべき、と提言している。総理大臣による休校要請や経済補償政策の調達方法など、日本政府による不透明な政策決定は、SDGs が政策の中心に置かれていれば防げたはずの事態である。

(3) 人権と環境の視点

国連人権高等弁務官組織 (OHCHR) は、「経済的、社会的、文化的、市民的、政治的権利

を含む幅広い人権を尊重することは、公衆衛生への対応とパンデミックからの回復を成功させるための基本となる」と述べている³⁾。COVID-19 の経済的な影響を踏まえ、経済成長目標と SDGs を切り離したうえで、石炭火力発電など環境破壊を伴う経済インフラの建設や補助金を削減し、企業の租税回避を取り締まることで、SDGs 達成に向けた資金拠出を行うべき、と主張する NGO や研究者も存在する⁴⁾。

おわりに

SDGs の策定背景には、極度の貧困を終焉させ、持続不可能な生活様式や消費・生産のあり方を経済面・社会面・環境面から再構築することで、持続可能な世界に移行する、という地球規模の変革に向けた政治的意思がある。COVID-19 の対応にあたっては、「誰ひとり取り残さない」という SDGs の理念を再確認し、各政策がその方針に沿っているか、常に確認が必要である。政府を含む様々なステークホルダーと協力・連携して、SDGs の達成に向けて活動する市民社会組織こそが、そうした役割を担わなければならないであろう。

注および引用文献

- 1) Progress towards the Sustainable Development Goals - Report of the Secretary-General (2020) . https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/26158Final_SG_SDG_Progress_Report_14052020.pdf
- 2) 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク：「今こそ、SDGs の理念に基づく対策を＝『新型コロナウイルス感染症』対策に関する SDGs 市民社会ネットワークの声明＝」(2020)。
- 3) United Nations Office of the High Commissioner for Human Rights, COVID-19 GUIDANCE, (2020) . https://www.ohchr.org/Documents/Events/COVID-19_Guidance.pdf
- 4) R. Naidoo, & B. Fisher, Sustainable Development Goals: pandemic reset, *Nature*, **583**, 198-201 (2020) .

(ほりうち・あおい：特定非営利活動法人
国際協力 NGO センター)